

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石井 潔
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石井 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,840,587	6,411,838	9,511,798
経常利益 (千円)	66,129	244,794	140,559
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	50,626	170,323	290,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,704	185,645	35,048
純資産額 (千円)	9,284,780	9,130,433	9,005,124
総資産額 (千円)	13,287,597	13,109,293	12,508,547
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6.30	21.20	36.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	69.6	72.0

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	10.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとした新興国経済の景気減速、資源価格の大幅下落、欧州・中東における地政学的リスクの高まりにより不透明感が強まりましたが、米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、全体としては底堅く推移しました。日本経済につきましては、世界経済の先行きに対する不透明感が高まる中、企業の業況判断に一部慎重さが見られるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善や訪日外国人によるインバウンド消費の拡大により、総じて景気の緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値新製品の開発、国内外における新規市場開拓及び販売促進による販路開拓、新規事業の創出等に努めましたが、競合他社との競争激化及び当社グループ製品需要の伸び悩みにより、売上高は前年同四半期を下回りました。反面、採算是正及びコストダウン等による収益改善に努めたことと、連結子会社の採算が改善したことにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,411百万円（前年同四半期比 428百万円、6.3%減）、営業利益は163百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）、経常利益は244百万円（前年同四半期比+178百万円、270.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（同+119百万円、236.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、当社におけるディスプレイ材料中間体等の伸び悩み及び連結子会社における輸出等の販売不振により、売上高は前年同四半期を下回りました。反面、当社において高収益の医薬中間体等の販売が増加したことと、連結子会社の採算が改善したことにより、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、当社グループの売上高は3,326百万円（前年同四半期比 230百万円、6.5%減）、セグメント利益は377百万円（同+129百万円、52.1%増）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要縮小や建築材料用途の難燃剤の伸び悩みにより、売上高は前年同四半期を下回りました。反面、円安による輸出版売の採算性改善や国内販売における採算是正等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は2,326百万円（前年同四半期比 66百万円、2.8%減）セグメント利益は293百万円（同+52百万円、21.9%増）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析液剤の原料における国内需要は安定しているものの、市場自体が縮小傾向にあり、また固定化抗菌剤の需要が伸び悩んでいることから、売上高及びセグメント利益とも前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は758百万円（前年同四半期比 132百万円、14.8%減）、セグメント利益は101百万円（同 2百万円、2.1%減）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、13,109百万円となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて475百万円増加し、3,978百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、9,130百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益増加に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,012,700	80,127	-
単元未満株式	普通株式 20,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,127	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,500	-	591,500	6.86
計	-	591,500	-	591,500	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,548	2,410,232
受取手形及び売掛金	2,800,459	3,033,620
有価証券	276,989	65,359
商品及び製品	989,213	1,309,109
仕掛品	486,991	526,120
原材料及び貯蔵品	415,914	460,413
繰延税金資産	73,247	49,271
その他	139,769	149,264
貸倒引当金	2,573	2,669
流動資産合計	7,502,560	8,000,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,296	888,462
機械装置及び運搬具(純額)	578,243	597,872
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	31,919	83,224
その他(純額)	130,923	131,335
有形固定資産合計	2,395,301	2,444,814
無形固定資産	2,677	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,655	2,369,032
関係会社長期貸付金	108,100	107,700
その他	196,851	184,975
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,608,007	2,661,108
固定資産合計	5,005,986	5,108,569
資産合計	12,508,547	13,109,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077,484	1,425,137
短期借入金	927,265	1,143,007
未払法人税等	61,851	4,721
賞与引当金	118,281	62,611
その他	487,746	673,101
流動負債合計	2,672,629	3,308,580
固定負債		
長期借入金	506,977	348,942
繰延税金負債	164,499	199,143
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	104,587	67,464
固定負債合計	830,793	670,279
負債合計	3,503,422	3,978,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,936,232	5,046,304
自己株式	244,022	244,107
株主資本合計	8,397,559	8,507,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,067	447,060
繰延ヘッジ損益	-	2,397
為替換算調整勘定	205,497	178,222
その他の包括利益累計額合計	607,565	622,886
純資産合計	9,005,124	9,130,433
負債純資産合計	12,508,547	13,109,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,840,587	6,411,838
売上原価	5,767,425	5,127,018
売上総利益	1,073,161	1,284,819
販売費及び一般管理費	1,136,445	1,121,066
営業利益又は営業損失()	63,283	163,752
営業外収益		
受取利息	9,989	14,559
受取配当金	43,622	39,809
為替差益	45,094	-
受取ロイヤリティー	3,737	5,064
その他	48,288	77,490
営業外収益合計	150,733	136,924
営業外費用		
支払利息	13,581	14,086
為替差損	-	18,624
デリバティブ評価損	2,031	21,381
その他	5,707	1,790
営業外費用合計	21,320	55,883
経常利益	66,129	244,794
特別利益		
固定資産売却益	409	2,473
投資有価証券売却益	26,121	5,167
特別利益合計	26,531	7,640
特別損失		
固定資産除却損	3,029	5,150
固定資産売却損	24,090	-
特別損失合計	27,120	5,150
税金等調整前四半期純利益	65,540	247,284
法人税、住民税及び事業税	28,805	38,211
法人税等調整額	13,890	38,749
法人税等合計	14,914	76,960
四半期純利益	50,626	170,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,626	170,323

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	50,626	170,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,520	44,993
繰延ヘッジ損益	4,524	2,397
為替換算調整勘定	107,032	27,274
その他の包括利益合計	264,078	15,321
四半期包括利益	314,704	185,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,704	185,645
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	229,873千円	227,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,557,217	2,392,798	890,571	6,840,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,557,217	2,392,798	890,571	6,840,587
セグメント利益	248,022	240,541	103,641	592,204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,204
全社費用(注)	655,488
四半期連結損益計算書の営業損失()	63,283

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,326,744	2,326,665	758,429	6,411,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,326,744	2,326,665	758,429	6,411,838
セグメント利益	377,198	293,241	101,491	771,931

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	771,931
全社費用(注)	608,178
四半期連結損益計算書の営業利益	163,752

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円30銭	21円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,626	170,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,626	170,323
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,736	8,033,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....20,083千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

マナック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。